

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 8 日

上 場 会 社 名 太陽誘電株式会社

コード番号 6976

(URL <http://www.ty-top.com/>)

代 表 者 代表取締役社長

問合せ先責任者 経営本部 財務経理部 次長

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 8 日

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 12 日

小林 富次

岩淵 順一

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3832 - 0101



1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	71,544	△ 4.5	△ 4,140	—	△ 1,315	—
16 年 9 月中間期	74,886	12.9	726	287.4	1,054	△ 78.9
17 年 3 月期	139,718		△ 3,514		△ 57	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	△ 843	—	△ 7	07
16 年 9 月中間期	464	—	3	89
17 年 3 月期	216		1	81

(注)①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 119,263,051 株 16 年 9 月中間期 119,310,633 株 17 年 3 月期 119,296,608 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	5	00	—	—
16 年 9 月中間期	5	00	—	—
17 年 3 月期	—	—	10	00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	165,255	99,967	60.5	838 28
16 年 9 月中間期	167,526	101,777	60.8	853 15
17 年 3 月期	158,436	101,204	63.9	848 53

(注)①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 119,253,761 株 16 年 9 月中間期 119,295,643 株 17 年 3 月期 119,269,962 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 1,158,838 株 16 年 9 月中間期 1,116,956 株 17 年 3 月期 1,142,637 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	143,500	△ 2,300	△ 1,500	5 00	10 00

(参考)1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) △ 12 円 58 銭

※ 上記の業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 6 ページを参照ください。

(6) - 1 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		増減(△)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	80,326	48.6	75,917	47.9	4,408	85,967	51.3
現金及び預金	11,030		10,223		806	14,813	
受 取 手 形	1,340		2,030		△ 689	2,633	
売 掛 金	34,748		28,775		5,973	34,862	
た な 卸 資 産	10,561		11,863		△ 1,302	12,168	
繰延税金資産	2,029		1,785		243	1,935	
短期貸付金	12,838		12,586		252	11,329	
未 収 入 金	6,342		6,614		△ 271	6,453	
そ の 他	1,440		2,043		△ 603	1,776	
貸倒引当金	△ 5		△ 5		△ 0	△ 5	
固 定 資 産	84,929	51.4	82,519	52.1	2,409	81,559	48.7
有形固定資産	27,358	16.6	27,063	17.1	294	27,838	16.6
建 物	7,968		8,304		△ 335	8,612	
機 械 及 び 装 置	11,250		11,631		△ 380	11,469	
土 地	4,263		4,286		△ 22	4,576	
建設仮勘定	2,365		1,175		1,190	1,332	
そ の 他	1,510		1,666		△ 156	1,848	
無形固定資産	888	0.5	899	0.6	△ 10	887	0.5
ソフトウェア	587		691		△ 104	745	
そ の 他	301		207		93	142	
投資その他の資産	56,682	34.3	54,556	34.4	2,125	52,832	31.6
投資有価証券	6,490		4,916		1,573	4,355	
関係会社株式	41,271		41,271		—	40,931	
長期貸付金	3,046		2,972		74	3,424	
繰延税金資産	5,496		5,017		478	3,599	
そ の 他	377		378		△ 1	525	
貸倒引当金	—		—		—	△ 4	
資 産 合 計	165,255	100.0	158,436	100.0	6,818	167,526	100.0

比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		増減(△)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	45,645	27.6	36,291	22.9	9,354	53,136	31.7
支 払 手 形	163		228		△ 65	165	
買 掛 金	25,892		17,262		8,630	20,758	
短 期 借 入 金	6,820		6,646		174	6,330	
一年以内返済予定 の 長 期 借 入 金	1,393		—		1,393	10,000	
未 払 金	3,277		4,007		△ 730	5,029	
未 払 費 用	3,641		3,632		9	4,760	
未 払 法 人 税 等	106		255		△ 148	120	
賞 与 引 当 金	1,456		1,268		187	1,558	
そ の 他	2,893		2,990		△ 96	4,412	
固 定 負 債	19,641	11.9	20,940	13.2	△ 1,298	12,612	7.5
転 換 社 債	6,787		6,787		—	6,787	
長 期 借 入 金	10,366		11,660		△ 1,294	2,929	
長 期 未 払 金	1,617		1,619		△ 2	2,343	
そ の 他	870		872		△ 2	552	
負 債 合 計	65,287	39.5	57,232	36.1	8,055	65,749	39.2
(資 本 の 部)							
資 本 金	23,515	14.2	23,515	14.9	—	23,515	14.1
資 本 剰 余 金	41,408	25.1	41,408	26.1	—	41,408	24.7
資 本 準 備 金	41,408		41,408		—	41,408	
利 益 剰 余 金	35,795	21.7	37,235	23.5	△ 1,439	38,080	22.7
利 益 準 備 金	2,947		2,947		—	2,947	
任 意 積 立 金	29,214		32,145		△ 2,931	32,145	
中間(当期)未処分利益	3,633		2,142		1,491	2,987	
その他有価証券評価差額金	592	0.3	368	0.2	224	67	0.0
自 己 株 式	△ 1,344	△ 0.8	△ 1,323	△ 0.8	△ 20	△ 1,294	△ 0.7
資 本 合 計	99,967	60.5	101,204	63.9	△ 1,236	101,777	60.8
負 債 資 本 合 計	165,255	100.0	158,436	100.0	6,818	167,526	100.0

(6)－2 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (17.4.1～17.9.30)		前中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)		増減(△)	前事業年度 (16.4.1～17.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	71,544	100.0	74,886	100.0	△ 3,342	139,718	100.0
売 上 原 価	66,479	92.9	63,858	85.2	2,620	123,325	88.3
売 上 総 利 益	5,065	7.1	11,028	14.8	△ 5,962	16,393	11.7
販売費及び一般管理費	9,206	12.9	10,301	13.8	△ 1,095	19,907	14.2
営業利益又は営業損失(△)	△ 4,140	△ 5.8	726	1.0	△ 4,867	△ 3,514	△ 2.5
営 業 外 収 益	3,180	4.5	816	1.1	2,364	4,522	3.2
受 取 利 息	158		76		81	221	
受 取 配 当 金	2,831		537		2,294	3,663	
為 替 差 益	29		—		29	—	
そ の 他	161		203		△ 41	637	
営 業 外 費 用	355	0.5	488	0.7	△ 132	1,065	0.7
支 払 利 息	140		100		39	254	
社 債 利 息	39		39		—	78	
為 替 差 損	—		244		△ 244	555	
そ の 他	176		104		71	177	
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,315	△ 1.8	1,054	1.4	△ 2,370	△ 57	△ 0.0
特 別 利 益	36	0.1	22	0.0	14	104	0.1
固 定 資 産 売 却 益	14		22		△ 7	104	
投資有価証券売却益	22		—		22	—	
そ の 他	—		—		—	0	
特 別 損 失	251	0.4	271	0.3	△ 20	695	0.5
固 定 資 産 除 却 売 却 損	188		196		△ 8	575	
減 損 損 失	22		—		22	—	
そ の 他	40		75		△ 35	120	
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)	△ 1,530	△ 2.1	805	1.1	△ 2,335	△ 648	△ 0.4
法人税、住民税及び事業税	188	0.3	153	0.2	35	419	0.3
法 人 税 等 調 整 額	△ 874	△ 1.2	188	0.3	△ 1,062	△ 1,284	△ 0.9
中 間 (当 期) 純 利 益 又は 中 間 純 損 失 (△)	△ 843	△ 1.2	464	0.6	△ 1,308	216	0.2
前 期 繰 越 利 益	4,477		2,522		1,954	2,522	
中 間 配 当 額	—		—		—	596	
中間(当期)未処分利益	3,633		2,987		646	2,142	

(6)－3 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産

製品、商品、仕掛品…総平均法による原価法

原材料、貯蔵品…先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権及び予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は22百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、59百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	【当中間会計期間末】	【前事業年度】	【前中間会計期間末】
1. 有形固定資産減価償却累計額	56,938 百万円	56,597 百万円	56,903 百万円
2. 保証債務	— 百万円	— 百万円	2 百万円
3. 消費税等の取扱い			

仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

	【当中間会計期間】	【前中間会計期間】	【前事業年度】
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,882 百万円	1,976 百万円	4,147 百万円
無形固定資産	139 百万円	156 百万円	304 百万円

2. 減損損失

当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	土地	群馬県榛名町	22

事業用資産については管理会計上の区分を基準に、遊休資産については個別物件単位で、また本社・研究所等については共用資産として、資産グルーピングを行っております。

その結果、今後の利用計画がなく、時価も著しく下落している遊休資産について減損損失を認識いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、相続税評価額により算出しております。

(6)－4 リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(6)－5 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。